名張市の財政状況について

－令和7年度決算を踏まえて－

本市の財政状況は“どの程度“厳しいのか。
その厳しさの“根本的要因“がどこにあるのか。
市民の皆さんに知っていただきたいことを
なるべく平易な用語で説明しています。
ぜひ、ご覧ください。

令和８年１０月

資料の構成

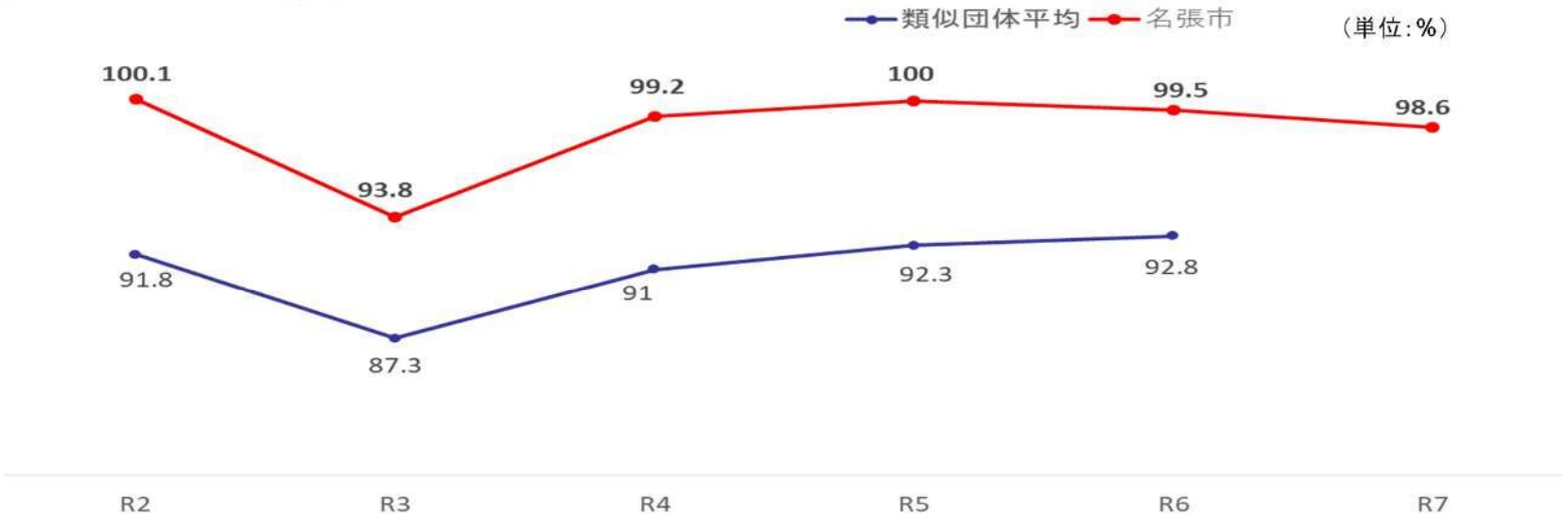
1. 市財政の特徴① 「経常収支比率が高い」
2. 歳出削減や財源確保に取り組んでるの？ （参考①）住民1人当たり決算分析（類似団体比較）
3. 市財政の特徴② 「自主財源が少ない」
4. 市財政の特徴③ 「借金返済の割合が多い」
5. 市財政の特徴④ 「将来の負債が多い」（参考②健全化指標等の状況）
6. 借金がいくら残ってるの？減ってるの？
7. どのような借金が多く残ってるの？
8. どうして、名張市は借金が多いの？
9. 借金の返済が多いと、どんな影響があるの？
10. 借金を減らすために、どうしたらいいの？
11. 市財政は黒字？それとも赤字？ （参考③実質単年度収支の構造）
12. 貯金（基金）は、どのくらい残っているの？
13. 目的基金で赤字を穴埋めしていいの？ （参考④県内14市の財政調整基金残高）

1．市財政の特徴①「経常収支比率が高い」

経常収支比率は「財政の硬直化（比率が100に近いほど悪い）」を示す指標ですが、
見方を変えると「自由に使えるお金がどれくらいあるか」を示す指標になります。

本市は近年、経常収支比率が99%～100%台で推移しています。
家計に例えると、ローン返済や光熱水費、食費などの決まった支払いだけで
給料収入がすべて出ていってしまい、
貯金や借金に頼らないと家計が成り立たない状況にあります。
子育てや教育の充実などに自由に使えるお金の余裕が殆どない状況です。

＜経常収支比率の推移＞



2. 歳出削減や財源確保に取り組んでるの？

「名張市行財政改革プラン」に基づく歳入確保と歳出削減の取組により、
令和7年度は5億2,611万円の改革効果額を生み出しました。
別途、市長等の特別職期末手当の3割削減、主管級以上の職員の給与独自削減を行いました。

＜令和7年度行財政改革プランの決算取組実績＞

（1）歳入確保の取組

（単位：千円）

取組項目	取組結果	決算効果額（一般財源）
受益者負担の見直し	①がん検診自己負担金（4項目）の引上げ	3,057
	②軽度生活援助事業自己負担金の引上げ	311
国庫補助金等の活用・確保 ※①②④⑤は交付税措置の効果額	①地域活性化起業人制度の活用	7,516
	②集落支援員制度の活用（35人を任命・委嘱）	56,140
	③国補正予算など有利な財源の活用（有利な市債を活用）	124,900
	④小学校ALT派遣事業のJETプログラムの活用	10,671
	⑤定住自立圏加入に伴う特別交付税措置	18,000
未利用資産の売却・有効活用	①公用車等のKSIオークションによる売却	4,983
	②児童生徒用タブレット端末の売却	33,275
寄附拡充の取組強化	①ふるさと応援寄附金の拡充 ※中期財政試算における歳入見込額：5.5億円→6億9,956万円 ※予算反映額は返礼品等必要経費（約1/2）を控除後の金額	74,780
	②企業版ふるさと納税の活用（シティプロモーション推進事業等に充当）	7,206
その他の財源確保	①ネーミングライツ活用施設の拡充（市道・公園、武道交流館、図書館）	3,755
	②消防資器材購入費等に充当するためのクラウドファンディングの実施	4,580
	③斎場火葬残骨灰引取り手数料の確保	11,908

2. 歳出削減や財源確保に取り組んでるの？

＜令和7年度行財政改革プランの決算取組実績＞

（2）歳出削減の取組

（単位：千円）

取組項目	取組内容	決算効果額（一般財源）
人的資源の最適化	時間外勤務の抑制 ※20%ルールの活用や窓口時間の短縮等の取組を推進	18,994
施設維持管理費の削減	庁舎LED化による電気代削減	7,898
事務事業の見直し	①福祉バス運行の取りやめ	18,305
	②応急診療所診療時間の見直し	21,432
	③民間保育所措置費（市単事業）の見直し ※延長保育事業、1歳児保育推進事業、乳幼児途中入所受入円滑化事業の補助基準の見直し等	48,639
	④生活習慣病予防重点プロジェクト事業の廃止	5,000
	⑤事業承継促進支援事業の廃止	4,366
	⑥美旗駅自転車駐輪場委託内容の見直し	632
	⑦旧田辺三菱製薬株式会社名張第1研修所の無償譲渡 （維持管理費等の減少）	11,100
	⑧災害廃棄物処理支援制度の廃止	444
	⑨環境各調査委託内容の見直し	384
	⑩親子体験農業の中止	190
	⑪市街地循環型コミュニティバスの休日運行事業の廃止	320
	⑫なばり子ども「初めてのスポーツ」応援プロジェクト事業の廃止	50
	⑬子育て世帯定住促進空家リノベーション支援事業補助金の廃止	2,400
	⑭名張中央公園男山展望台昇降機の運転停止	343
	⑮健康マイレージ景品の見直し	150

２．歳出削減や財源確保に取り組んでるの？

＜令和7年度行財政改革プランの決算取組実績＞

（２）歳出削減の取組

（単位：千円）

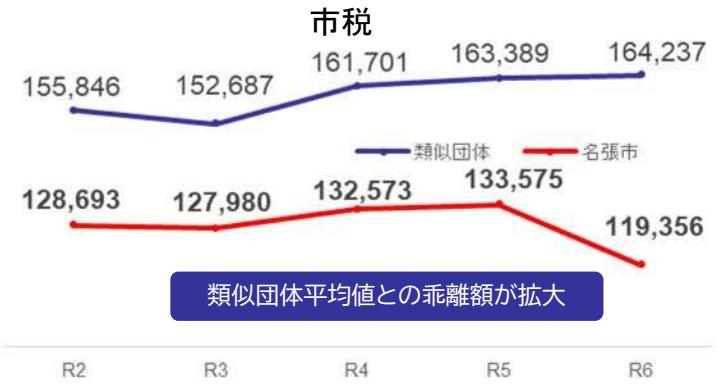
取組項目	取組内容	決算効果額（一般財源）
事務事業の見直し	⑯選挙ポスター掲示場等設置業務委託の見直し	146
	⑰全国大会等出場者激励金の見直し	134
市補助金等の見直し	①地域福祉増進事業補助金の見直し	4,200
	②公衆浴場活性化推進補助金の見直し	120
	③移住支援金の廃止	400
	④職員通信教育自己啓発助成の廃止	100
	⑤就学援助費・特別就学援助費制度の見直し	10,106
	⑥ゆめづくり地域交付金の見直し	9,000
	⑦人権・同和教育推進協議会運営補助金の見直し	100
	⑧和牛肥育組合振興補助金の廃止	75

（１）歳入確保の取組　3億6,108万円
（２）歳出削減の取組　1億6,503万円
合　計　5億2,611万円

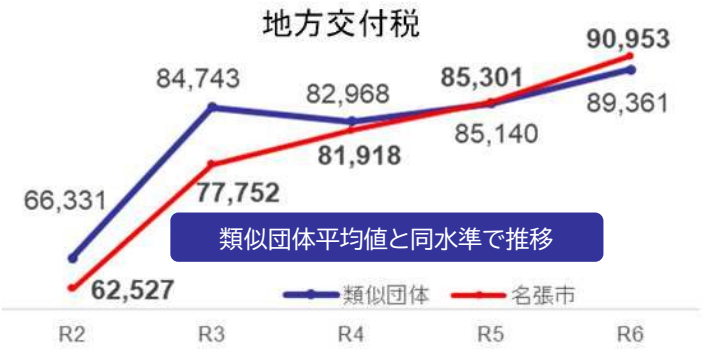
（参考①）住民1人当たり決算分析（類似団体比較）

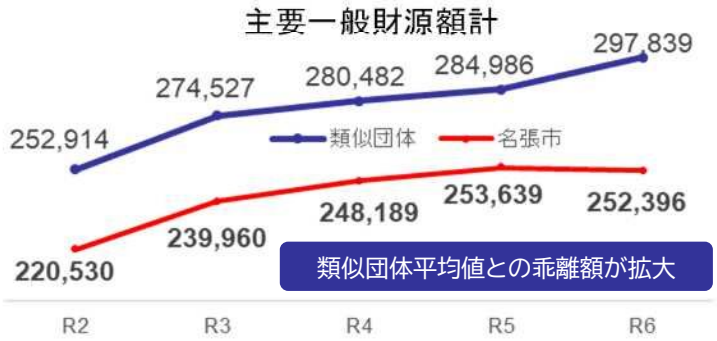
（1）主要一般財源

（単位：円）









- 本市は都市計画税などの目的税を賦課していないことなどから、住民1人当たりの市税決算額が、類似団体平均値との比較で44,881円（令和6年度）低く、大きく乖離が生じています。平成28年度から令和5年度までの都市振興税導入期間中においても、類似団体平均値よりも低くなっています。
- 譲与税・交付金や地方交付税の住民1人当たり決算額は、類似団体平均値と同水準にあります。

（参考①）住民1人当たり決算分析（類似団体比較）

（2）主な歳出

（単位：円）

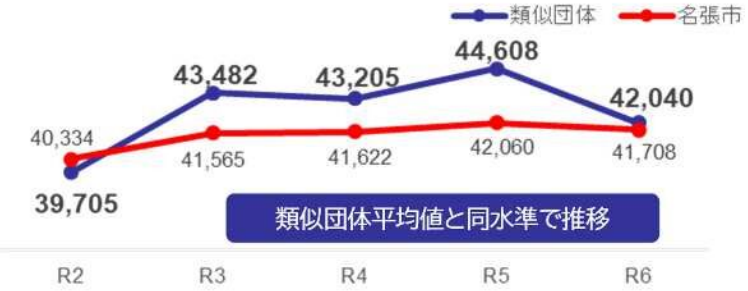
人件費



扶助費



公債費



義務的経費計



- 本市は、職員数の定員管理（抑制）や独自の給与削減措置を継続しているため、住民1人当たりの人件費決算額が、類似団体平均値との比較で8,310円（令和6年度）低くなっています。
- 扶助費について、本市は後期高齢者の割合が高くなってきていることや、保育園の民営化に伴い民間保育所措置費が高いことなどが、住民1人当たりの決算額を押し上げています。

（参考①）住民1人当たり決算分析（類似団体比較）

（2）主な歳出

（単位：円）









- 本市は従来より、事務事業の見直しや経費削減に取り組んできたことにより、住民1人当たりの物件費決算額は、類似団体平均値よりも36,619円（令和6年度）低く抑えられています。
- 公共施設の維持補修について、限られた予算の中、緊急性等を踏まえて優先順位付けを行いながら実施しているため、住民1人当たりの維持補修費決算額は低く抑えられています。

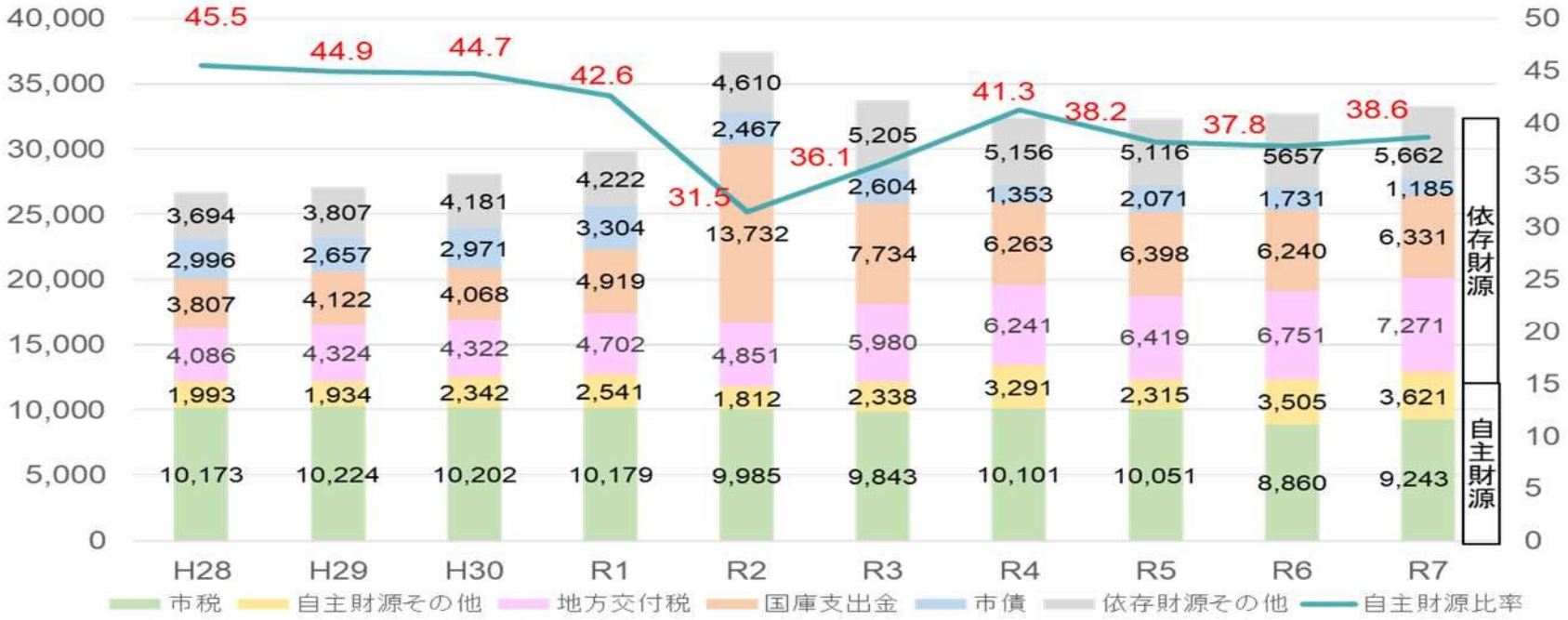
3．市財政の特徴②「自主財源が少ない」

自主財源比率は、歳入総額に占める自主財源（市税や使用料、財産収入、寄附金などの地方公共団体が自主的に収入できる財源）の割合を示す指標です。

三重県内14市の平均（令和5年度：45%）と比較すると、
本市の自主財源比率（令和5年度：38.2%）は大きく下回っています。
公共施設等の改修整備を、借金の借入れに大きく依存しているためです。

＜自主財源比率の推移＞

（単位：百万円、%）

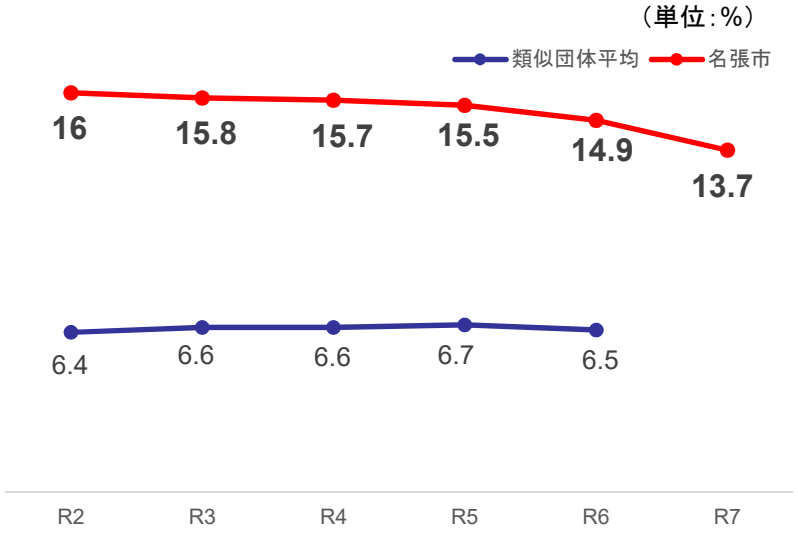


4. 市財政の特徴③「借金返済の割合が多い」

「実質公債費比率」は1年間の借金の返済額が
身の丈に合ったものかどうかを判断する基準です。
1年間の収入に対して返済額がどれくらの割合になるのか、
借金返済の負担が大きすぎないかをチェックするものです。
この割合が年収の25%を超えるとイエローカードです。

本市の実質公債費比率は13.7%で、類似団体平均を大きく上回っています。
国からの交付税措置のない借金を約19億円も返済（負担）しています。

＜実質公債費比率の推移＞



＜実質公債費比率の構成要素＞

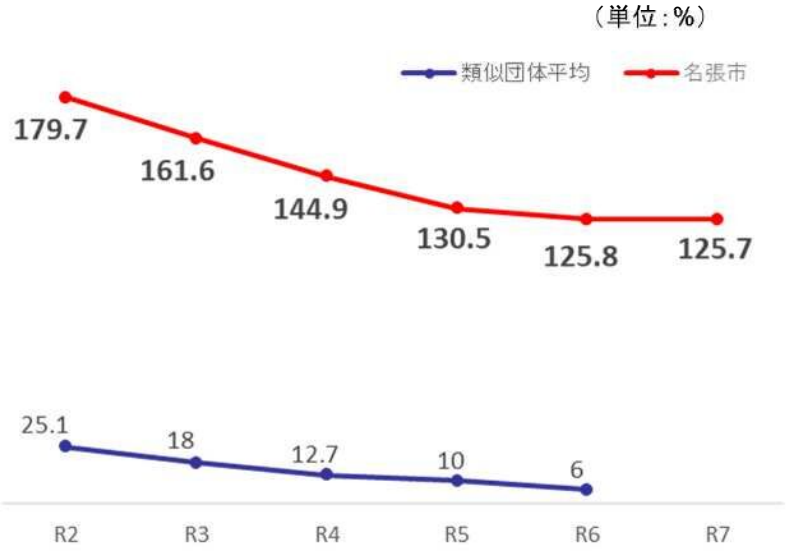
令和7年度実質公債費比率（分子内容）（単位：百万円）			
内訳		数値	対前年比
元利償還金（A）	元利償還金	3,328	232
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	975	△187
	組合債の元利償還金に対する負担金	10	△3
	債務負担行為支出額	3	0
算入公債費等（B）		2,383	228
（A）−（B）		1,933	△186

5. 市財政の特徴④「将来の負債が多い」

「将来負担比率」は借金や債務負担行為、企業会計への負担など、
将来支払わなければならない負債が1年間の収入に対して
どれくらいあるかをチェックするものです。
この割合が年収の3.5倍を超えるとイエローカードです。

本市の将来負担比率は125.7%で、類似団体平均を大きく上回っています。
本市は約200億円の負債が残っています。

＜将来負担比率の推移＞



＜将来負担比率の構成要素＞

令和7年度将来負担比率（分子内容）（単位：百万円）			
内訳		数値	対前年比
将来負担額（A）	一般会計等の地方債残高	29,804	△702
	債務負担行為支出予定額	36	△4
	公営企業債繰入見込額	15,375	417
	組合債負担見込額	10	△10
	退職手当負担見込額	4,352	354
	設立法人の負債額等負担見込額	531	531
算入公債費等（B）	充当可能基金	6,159	574
	充当可能特定歳入	514	514
	基準財政需要額算入見込額	23,447	△1,101
（A）−（B）		19,988	599

（参考②）健全化指標等の状況

経常収支比率と健全化判断比率の全国795区市中ワースト順位

（単位：%）

順位	経常収支比率（R6決算）			実質公債費比率（R7決算）			将来負担比率（R7決算）		
1	北海道	夕張市	125.6	北海道	夕張市	67.5	山形県	長井市	242.7
2	福岡県	嘉麻市	105.8	石川県	珠洲市	17.5	広島県	広島市	155.8
3	宮城県	岩沼市	103.2	石川県	輪島市	15.9	島根県	出雲市	147.6
4	大阪府	泉佐野市	103.0	北海道	網走市	15.4	高知県	高知市	146.1
5	和歌山県	有田市	102.8	山形県	長井市	15.3	京都府	京丹後市	145.4
6	宮城県	気仙沼市	102.2	北海道	深川市	14.8	新潟県	佐渡市	144.8
7	千葉県	鴨川市	102.1	高知県	土佐清水市	14.8	北海道	北見市	134.1
8	宮城県	名取市	101.8	山梨県	大月市	14.2	福岡県	北九州市	131.9
9	京都府	八幡市	101.8	佐賀県	唐津市	14.2	青森県	むつ市	130.2
10	千葉県	八街市	101.6	青森県	つがる市	13.8	北海道	網走市	129.4
11	神奈川県	大和市	101.5	新潟県	十日町市	13.8	茨城県	水戸市	128.5
12	宮城県	多賀城市	101.4	青森県	むつ市	13.7	千葉県	成田市	126.2
13	福島県	須賀川市	101.2	岩手県	大船渡市	13.7	石川県	白山市	126.0
14	愛知県	名古屋市	101.2	三重県	名張市	13.7	三重県	名張市	125.7
15	大阪府	吹田市	101.0	兵庫県	丹波篠山市	13.6	秋田県	秋田市	124.9
16	大阪府	摂津市	101.0	石川県	かほく市	13.5	富山県	小谷部市	122.9
17	大阪府	柏原市	100.9	北海道	三笠市	13.4	千葉県	千葉市	121.4
18	和歌山県	橋本市	100.9	山形県	南陽市	13.4	新潟県	新潟市	119.4
19	宮城県	栗原市	100.8	石川県	七尾市	13.4	高知県	四万十市	117.8
20	大阪府	泉大津市	100.8	新潟県	胎内市	13.1	京都府	京都市	114.0
21	大阪府	羽曳野市	100.8	青森県	十和田市	12.9	鳥取県	境港市	112.4
22	埼玉県	草加市	100.7	千葉県	銚子市	12.9	富山県	黒部市	109.8
				京都府	宮津市	12.9	北海道	深川市	109.3
40	三重県	名張市	99.5	愛媛県	西予市	12.9	佐賀県	唐津市	109.2

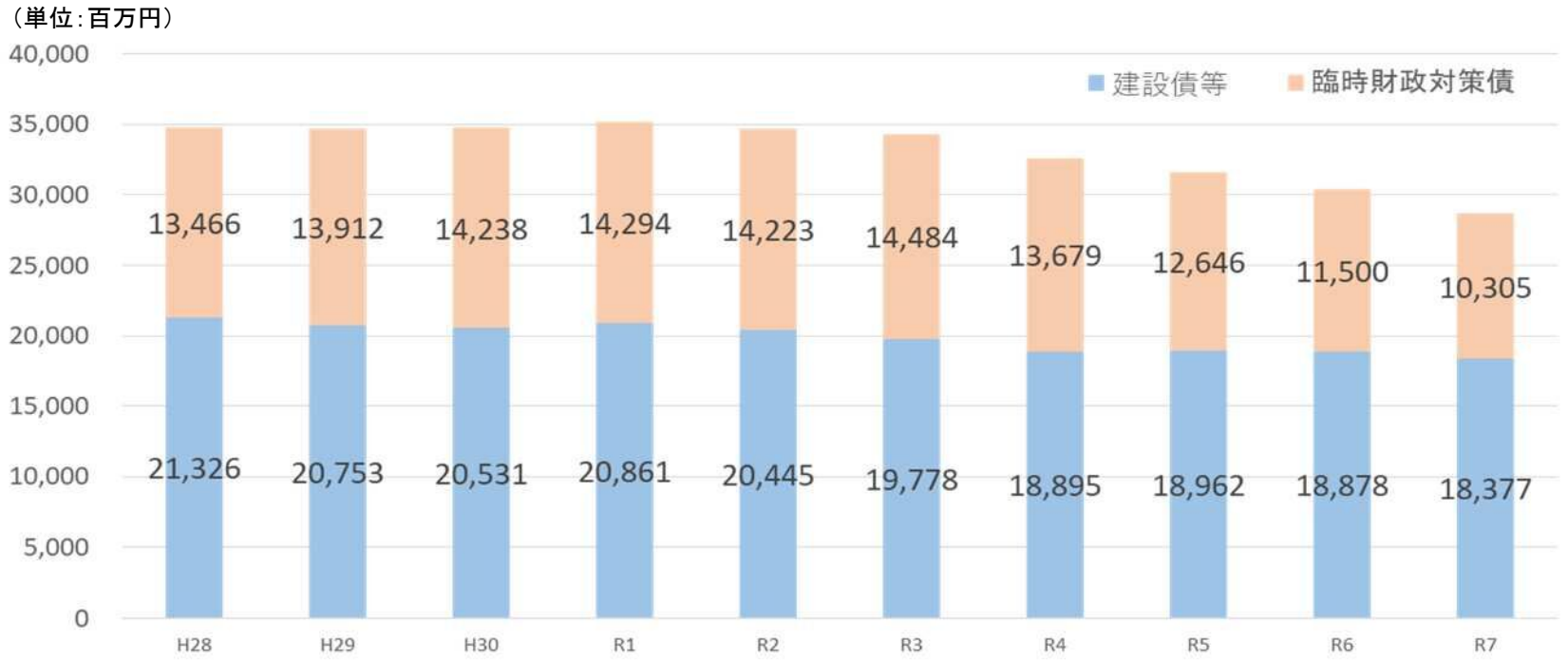
実質公債費比率の
市区町村平均：5.5%

将来負担比率の
市区町村平均：5.9%

6. 借金はいくら残ってるの？減ってるの？

公共施設・インフラの整備に当たって借入を行った
建設等債（借金）が令和7年度末で約184億円残っています。
平成28年度～8年間の都市振興税の導入による財源確保（市債抑制）により、
建設等債（借金）の残高は8年間で約24億円減らすことができました。

＜一般会計市債残高＞



7. どのような借金が多く残ってるの？

過去に借入れを行った赤字債（行政改革推進債や退職手当債）をはじめ、
地方道路等整備事業債や一般単独事業債など、
国からの交付税措置のない市債（借金）が多く残っています。

（単位：百万円）

地方債種別	令和6年度末残高	令和7年度借入額	令和7年度元金償還額	令和7年度末残高	地方債充当率	元利償還金に対する交付税措置
公共事業等債	769	50	67	753	90%（うち本来分50%）	本来分の措置なし（名張市）
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	829	25	49	805	100%	措置率50%
災害復旧事業債	276	38	43	271	公共土木施設等100% 農地農林施設（90%・65%）	補助事業分措置率95%、単独事業分措置率47.5%～85.5%
全国防災事業債	996	0	63	933	100%	措置率80%
学校教育施設等整備事業債	1,838	520	139	2,219	国庫負担事業90%（うち通常分75%）、単独事業75%	通常分措置率0%～70%
社会福祉施設整備事業債	559	0	49	510	80%	措置なし
一般廃棄物処理事業債	1,438	42	105	1,374	補助事業・重点化事業90%（うち通常分75%）、単独分75%	補助・重点化事業通常分措置率50%、単独事業分措置率30%
防災対策事業債	274	14	36	252	防災基盤整備75%、公共施設耐震化90%、自然災害防止100%	防災基盤整備分措置率30%、公共施設耐震化分措置率50%、自然災害防止分措置率28.5%～57%
地方道路等整備事業債	2,166	187	154	2,199	90%	措置なし
緊急防災・減災事業債	1,668	121	109	1,680	100%	措置率70%
一般単独・一般	2,583	17	323	2,277	75%	原則、交付税措置なし
臨時財政対策債	11,500	0	1,195	10,305	国から示される発行可能額以内	措置率100%
減収補填債（5条債分＋特例分）	591	0	72	518	法人税割・利子割交付金が基準財政収入額の算定額を下回る額	措置率75%
行政改革推進債	1,358	0	117	1,240	行革取組による将来の財政負担軽減により元利償還を行うことが見込まれる額の範囲（充当残部分）	交付税措置なし
退職手当債	273	0	127	145	定員・人件費適正化計画を定め、総人件費の削減に取り組む団体に対し、平年度ベースの標準的な退職手当額を上回る額	交付税措置なし

8. どうして、名張市は借金が多いの？

- 三重県内の9市（津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市など）では、「都市計画税」を賦課して、道路整備や公共下水道、ごみ処理施設などの整備を行ってきました。

- 一方、本市は、県下で唯一、都市計画税を賦課せずに、また、市町村合併特例債や過疎債などの有利な財源措置の市債を活用できずに、基金の取崩しや借金（市債の借入）で、道路や公園、公共下水道、ごみ処理施設、病院、学校や福祉施設などの整備を行ってきました。

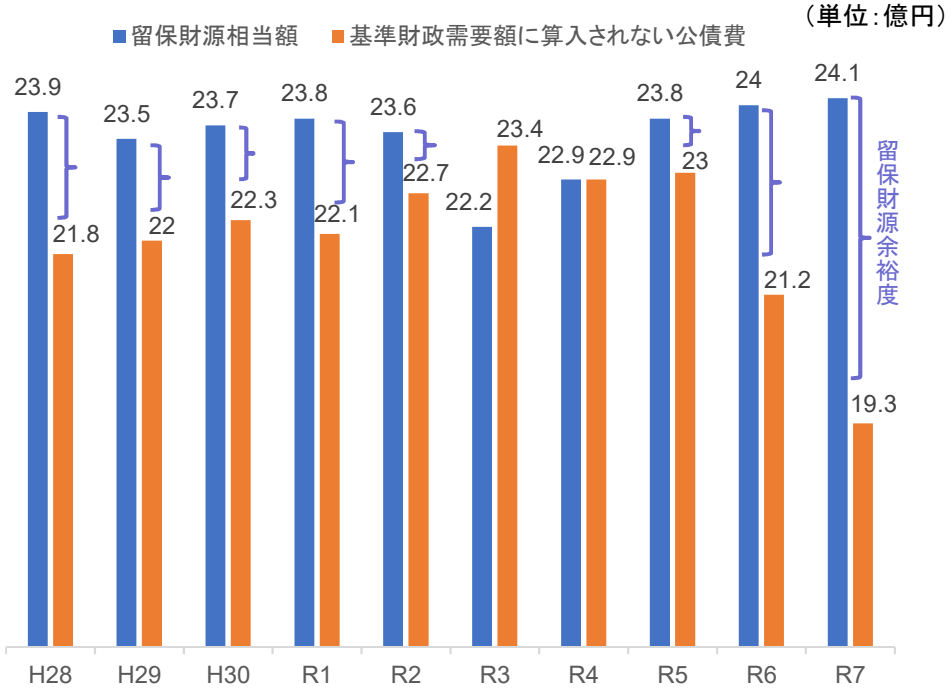
- こうした、過去に公共施設・インフラ整備のために借入れを行ってきた借金の返済が多大な財政負担となっており、子ども・子育て支援や教育の充実といった独自の施策・事業にあてる財源がないのが現状です。

９．借金の返済が多いと、どんな影響があるの？

子ども・子育て支援や教育の充実など、自治体が独自の施策・事業を行うための財源として、
国から「留保財源（令和7年度交付額：約24億円）」が普通交付税で組み込まれています。

**本市は、交付税措置のない市債（借金）の返済負担（約19億円）が多く、
自由に使える留保財源（約24億円）を食いつぶしてしまい、
独自の施策・事業を行う余裕（留保財源余裕度）が非常に少ないです。**

＜本市の留保財源余裕度の推移（令和7年度決算）＞



＜14市留保財源余裕度（令和6年度決算）＞



10. 借金を減らすために、どうしたらいいの？

- 残念ながら、市債の元利償還金（借金の返済）は、直ちに一挙に減らすことはできません。緊急度や影響度、稼働状況、財源措置等をもとに優先順位付け、公共施設の再配置を行いながら、投資事業（普通建設事業等）の抑制や平準化、国補正予算などの有利な財源を活用し、市債（借金）の借入れを抑制していく必要があります。
- また、今後、本市の人口減少が加速していく中で、本当に施設や設備の改修・更新、長寿命化を図る必要があるのか、公共施設の機能集約や統合、廃止、或いは、公民連携の活用や近隣自治体との広域連携の枠組みの中で整備（維持管理）していく手法を検討していく必要があります。
- 新たな施設整備や大規模な施設更新が必要となるのであれば、そうした将来の財政出動を見据えて、計画的に、一般財源対応のための基金積立を行うなどの取組が必要です。そういった基金積立を計画的に行うための財源を生み出していくために、人口減少を前提とした上で、行政サービスの規模（水準）適正化等の見直しを一層進めていかなければならないと考えています。

11. 市財政は、黒字？それとも赤字？

令和7年度一般会計の実質収支額は3億1,879万円の黒字でした。

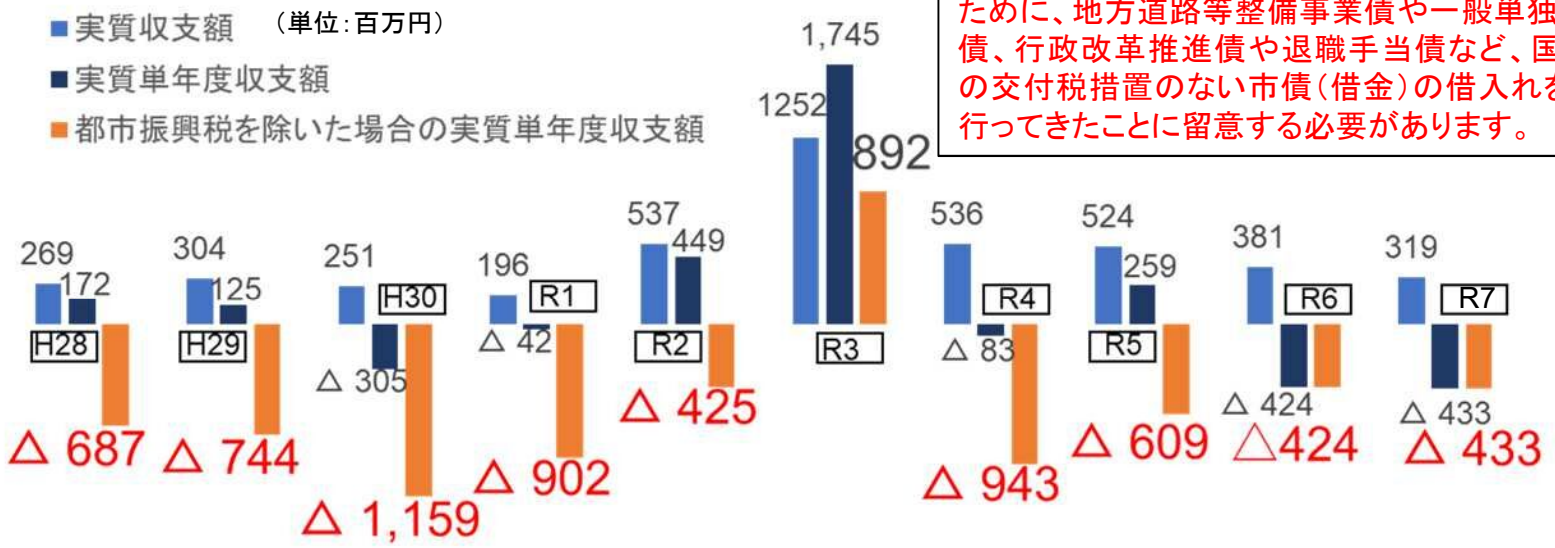
しかし、その実質収支額に含まれている令和6年度の実質収支額（3億8,105万円）や、令和7年度に行った財政調整基金の取崩し（5億7,350万円）や積立て（2億236万円）等の財政調整（やりくり）の要素を除いた

「実質単年度収支額」は4億3,340万円の赤字でした。

平成28年度～令和5年度の都市振興税の歳入（8.5億円）がなければ、

実質単年度収支は赤字でした。

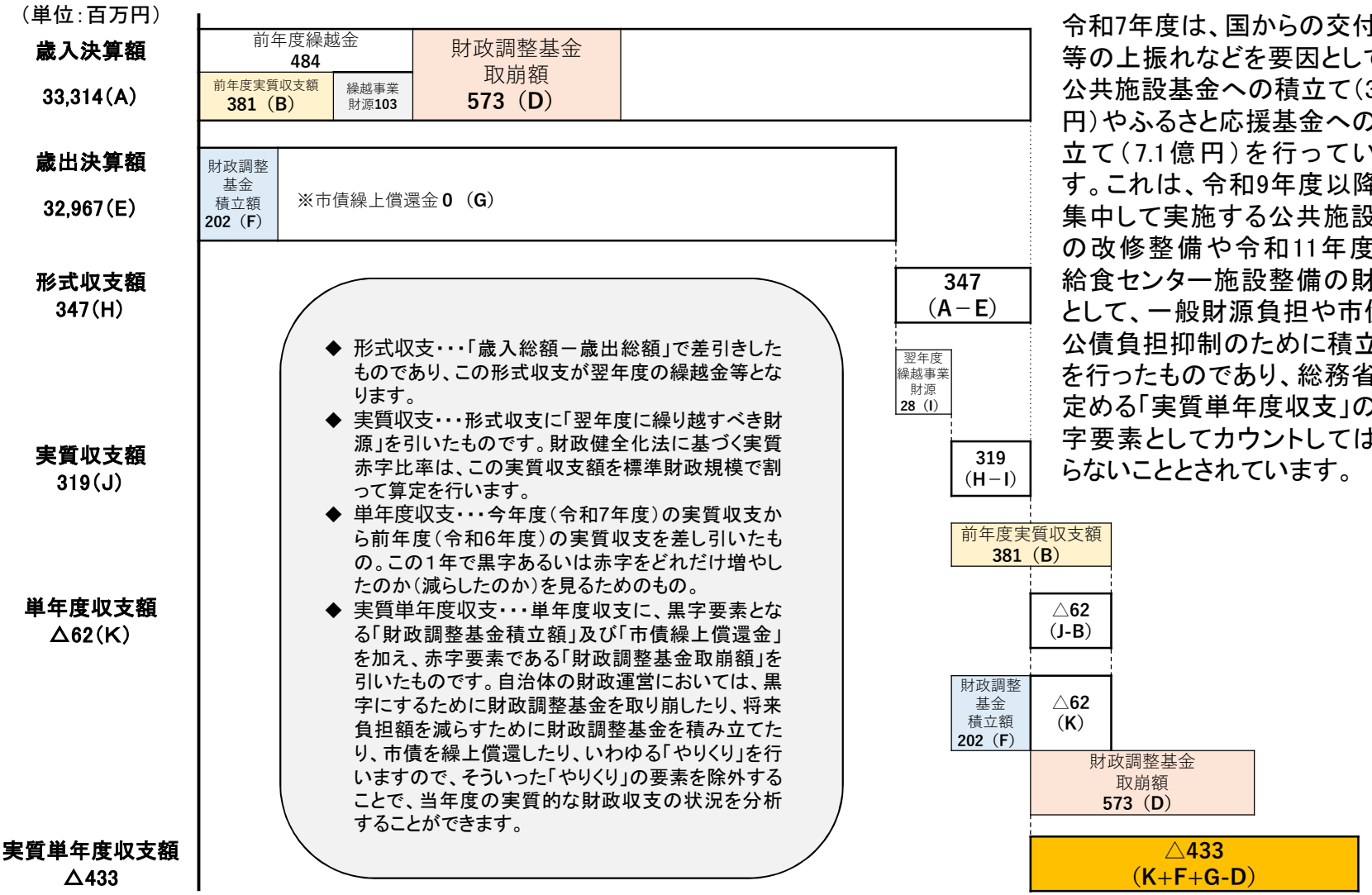
＜一般会計実質単年度収支額の推移＞



★さらに、本市では、実質収支を赤字にさせないために、地方道路等整備事業債や一般単独事業債、行政改革推進債や退職手当債など、国からの交付税措置のない市債（借金）の借入れを多く行ってきたことに留意する必要があります。

（参考③）実質単年度収支の構造

（単位：百万円）



- 形式収支・・・「歳入総額－歳出総額」で差引きしたものであり、この形式収支が翌年度の繰越金等となります。
- 実質収支・・・形式収支に「翌年度に繰り越すべき財源」を引いたものです。財政健全化法に基づく実質赤字比率は、この実質収支額を標準財政規模で割って算定を行います。
- 単年度収支・・・今年度（令和7年度）の実質収支から前年度（令和6年度）の実質収支を差し引いたもの。この1年で黒字あるいは赤字をどれだけ増やしたのか（減らしたのか）を見るためのもの。
- 実質単年度収支・・・単年度収支に、黒字要素となる「財政調整基金積立額」及び「市債繰上償還金」を加え、赤字要素である「財政調整基金取崩額」を引いたものです。自治体の財政運営においては、黒字にするために財政調整基金を取り崩したり、将来負担額を減らすために財政調整基金を積み立てたり、市債を繰上償還したり、いわゆる「やりくり」を行いますので、そういった「やりくり」の要素を除外することで、当年度の実質的な財政収支の状況を分析することができます。

令和7年度は、国からの交付税等の上振れなどを要因として、公共施設基金への積立て（3億円）やふるさと応援基金への積立て（7.1億円）を行っています。これは、令和9年度以降に集中して実施する公共施設等の改修整備や令和11年度の給食センター施設整備の財源として、一般財源負担や市債・公債負担抑制のために積立てを行ったものであり、総務省が定める「実質単年度収支」の黒字要素としてカウントしてはならないこととされています。

12. 貯金（基金）は、どのくらい残ってるの？

年度間の財源調整や不測の事態に備えるための
「財政調整基金」は令和7年度末で約15億円残っています。
「目的基金」は令和6年度末と比較して約9億円増加しました。
これは、令和11年度の給食センターの施設整備や、
令和9年度以降に集中して実施する公共施設等の改修整備に備えて、
公共施設基金やふるさと応援基金への積立てを行ったためです。

＜一般会計基金残高＞



13．目的基金で赤字を穴埋めしてもいいの？

- 目的基金は、国民健康保険や介護保険財政の安定化、施設の整備や維持管理など、特定の目的のために財産を取得したり、資金を積み立てたりするために設置している貯金です。

- 一般会計の財源不足を補てんするために、特定目的基金から借入れを行う場合は、本来の基金の運用に支障を来たさないように、確実な繰り戻しの方法、期間及び利率を定めることが必要であること、また、財政の健全化と財政規律の観点から、一会計年度に限って行うことが望ましいとされています。

- 一般会計の財源不足を補てんするために、年度を超えて特定目的基金からの繰替運用を行うことは技術的には可能です。しかし、そもそも、根本的な財源不足要因の解消にはならないことと、いわゆる「隠れ借金」を増額させ、後年度負担となることを踏まえると、国の通知どおり、財政の健全化並びに財政規律の観点から避けるべき対応です。

（参考④）県内14市の財政調整基金残高

県内14市名	R6年度末 財政調整基金残高 （百万円）	R6年度末 財政調整基金 現在高比率（%）
津　　市	12,383	17.2
四日市市	15,959	19.8
伊 勢 市	9,309	29.6
松 阪 市	14,103	33.0
桑 名 市	5,778	17.4
鈴 鹿 市	10,071	24.2
名 張 市	1,884	10.8
尾 鷲 市	2,579	41.5
亀 山 市	1,524	11.0
鳥 羽 市	1,574	23.1
熊 野 市	5,062	68.0
いなべ市	5,190	34.5
志 摩 市	3,385	22.6
伊 賀 市	6,331	22.4